



# 2023年度 年次報告書

2023年4月～2024年3月

# 2023年度 年次報告書

2023年4月～2024年3月

## CONTENTS

理事長からのご挨拶	2
2023年度の取り組み	4
<b>[特定課題]先端技術と共創する新たな人間社会</b>	6
<b>[特定課題]外国人材の受け入れと日本社会</b>	10
<b>国内助成プログラム</b>	14
<b>研究助成プログラム</b>	19
<b>国際助成プログラム</b>	23
<b>イニシアティブプログラム</b>	29
会計報告	30
役員・評議員名簿	32

表紙写真／2024年にトヨタ財団は設立50周年を迎えました。写真は「助成から10年の今と未来」と題した助成対象者インタビューの際に撮影した鴨川です。インタビューやその他のコンテンツは50周年記念特設サイトをご覧ください。

撮影：新出洋子



# 理事長からのご挨拶



公益財団法人 トヨタ財団  
理事長 羽田 正

## 2023年度のトヨタ財団 ― 課題解決に向けて

2023年度トヨタ財団は、「先端技術と共創する新たな人間社会」と「外国人材の受け入れと日本社会」という2つの特定課題、「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」(国内助成)、「つながりがデザインする未来の社会システム」(研究助成)、「アジアの共通課題と相互交流―学び合いから共感へ―」(国際助成)、「イニシアティブ」の6つのプログラムの枠組みを用いて45件のプロジェクトに対して助成を行いました。

た。拠出した助成金額は約3億5千万円となります。

これらのプロジェクトが実施されることにより、トヨタ財団が目指す、人と人のつながりや交流のあるべき姿の構想、ITなどの先端的な産業技術の社会実装、あるいは志を同じくする組織同士の協働が一層深化し、社会が抱える種々の課題の解決に向けて着実な歩みが進むことを期待しています。

## ChatGPTの衝撃

過去何年かのAI(人工知能)技術の進展には目を瞠るものがありますが、2023年はとりわけ生成AIのChatGPTが台頭した年として語り継がれるでしょう。人間との間でのスムーズな対話の特徴とするChatGPTを実際に使用してみると、難度の高い質問にも素早く明快に答えを返すことに驚きを感じます。たとえば、「日本の民間助成財団が地域社会の活性化のために取り組むべき具体的な助成テーマは何か」と尋ねると、地域経済の振興、教育・人材育成、環境保全、文化・芸術の振興、健康・福祉の向上、防災・安全対策、住民参加とコミュニティ形成という7つの大項目とその下に2つずつの小項目が列挙された回答が瞬く間に返ってきます。これらはかなり妥当性の高い答えに見えます。

その真偽について慎重に検討する必要があるとはいえ、数年前までなら、専門家に依頼して、最低でも数週間かけなければ掌握できなかったこのような情報が瞬時に、しかも無料で手に入りますので、これは革命的な変化です。

## 身体に制約されないAIと身体が制約する人間

私は今年の3月末まで東京大学東京カレッジ長を務めていました。先端的で分野横断型の研究の最新の成果を学生や市民と共有することを目的に設置された東京カレッジでは、AIは当然重要な研究テーマの一つでした。そこで、2022年から23年にかけて、私はChatGPTを含むAIについて4回の座談会を企画、実施し、その司会役を務めました。どの座談会でも知

的な刺激に満ちた素晴らしい議論が展開されましたが、最新のものは「AIと創造性」と題し、ピアニストの角野隼斗さん、囲碁棋士の上野愛咲美さん、大橋拓文さん、AI技術の専門家である松原仁さん、科学技術社会論を専門とする江間有沙さんに参加していただきました。議論の様子は東京カレッジのYouTubeチャンネルで公開されています。ぜひご覧ください(<https://www.youtube.com/@TOKYOCOLLEGE/FEATURED>)。

この座談会で印象に残ったのは、角野さんの発言が発端となった意見交換でした。角野さんによると、「自分が鍵盤上で即興演奏して、それを録音する。後でそれを聞くと、『あ、これはいいな』というものがある。考えて出てきたのではなく、身体から出てきたもの。そんな『意図しない創造』がある」のだそうです。その後のやり取りの中で、大橋さんが「人間の身体性という制約がかえって個性を生み出すのではないかと返し、松原さんが「コンピューターには(身体的な)制約が無さすぎる。だから、創造ができない」と続けました。

制約となる身体があるために人間には創造性があり、身体を持たないコンピューターに創造は難しいというこの興味深い会話を聞きながら私の頭をよぎったのは、人間の活動を大きく制約する空間と時間についてでした。

## 空間的・時間的な制約

人間は空間的あるいは時間的に離れて存在する他の人間と、直接会って話をすることができません。これは身体があるがゆえの制約だともいえるでしょう。しかし、過去一世紀の間に空間的な制約は飛躍的に克服されてきました。電話が発明されて遠方の相手との会話が可能となり、今では、インターネットを用いることで、スクリーン上ではありますが、地球の反対側にいる人とでも相手の顔を見ながらコミュニケーションを取ることができるようになったからです。少し手間暇をかければ、飛行機などを利用して直接会いに行くこともできます。

一方、時間的制約について人間はまだ無力です。過ぎ去った過去に戻って、あるいはこれから生じる未来を訪れて、他の人間と会って話すことは、今のところ不可能です。離れた空間を結ぶオンラインの会議で考慮せねばならない時差すらまだ克服できていません。身体を持つ人間は時間という制約に縛られているのです。

では、身体を持たないコンピューターは過去や未来と行き来できるのでしょうか。答えは今のところ否です。とすると、時間は制約ではなく初期条件と考えるべきなのでしょうか。だとすると、コンピューターを用いてその初期条件を変えることはできないのでしょうか。私は座談会の最中に、物理学者から冷笑されるに違いないこんな夢を重ねていました。

## 設立50周年記念助成「50年後の人間社会を展望する」

今秋(2024年9月)に公募を予定しているトヨタ財団設立50周年記念助成は、「50年後の人間社会を展望する」と題されています。創立から50年経ったところで、50年先を見通して今なすべきことを提案してもらおうという趣旨です。題目では、50年という時間は不変の初期条件になっています。人間や社会といった概念も当然のように用いられています。しかし、これらの初期条件や概念自体を疑い再考する新たな計画があってもよいはずですが、もちろん、上で述べたような単なる夢想や願望は論外ですが、夢があり、知的な刺激に富み、実現させたいような研究プロジェクトの提案が数多く寄せられることを期待しています。

2024年度は、通常の助成活動に加えて、この記念助成をはじめとする一連の50周年記念の特別事業が予定されています。これらを成功に導くためには、財団の活動に関心をお持ちのすべての方々による温かいご助言、ご協力が不可欠です。皆様からの力強いご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

2024年7月

# 2023年度の取り組み

2023年度は昨年度と同様、2つの特定課題（「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」）、「国内」「研究」「国際」の3つの助成プログラム、それにイニシアティブプログラムという枠組みを設け、人々のより一層の幸せの実現に向けた助成事業を展開しました。

社会情勢はここに来て少子高齢化の更なる進展や国際情勢の激変など我々の生き方、暮らし方の更なる変化が求められる変曲点に差し掛かっています。こうした新たな社会要請も踏まえ、人々の「つながり」や「交流」のあるべき姿をあらためて構想し、ITなどの新しい産業技術の適切な社会実装によりそれを具体化することが求められています。本年度も、すべてのプログラムにおいて、この視点に重点を置いた助成を実施しました。

## 2023年度助成実施プログラム

### 公募プログラム

特定課題

#### 先端技術と共創する新たな人間社会

AI技術に代表される新技術によって生じる時代の変化や社会的課題に対応する研究及び、萌芽的個人研究プロジェクトの支援に対して助成を行った。

特定課題

#### 外国人材の受け入れと日本社会

外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動に対して助成を行った。

#### 国内助成プログラム

2つの助成カテゴリーを設け助成を行った。多様なアクターやセクターが協した体制での実施、助成終了後の持続性を見据えた戦略づくり、知見の発信や共有といったプログラムの趣旨や重視点について周知を図った。

#### 研究助成プログラム

若手研究者の育成・支援に寄与する2つのプログラムを実施した。1つは、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラム。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクトへの支援を行った。

#### 国際助成プログラム

日本を含む東アジア、東南アジア、南アジアの地域の共通課題に対する「2国以上の実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。

### 非公募プログラム

#### イニシアティブプログラム

トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘し、助成を実施した。また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も行った。

## 2023年度の主な活動

「2023年4月10日～6月6日」  
国内助成プログラム公募期間  
\*オンラインおよび対面にて公募説明会を開催

「2023年4月7日～6月9日」  
研究助成プログラム公募期間  
\*オンラインにて公募説明会を開催

「2023年4月3日～6月3日」  
国際助成プログラム公募期間  
\*オンラインにて公募説明会を開催

「2023年9月4日～11月18日」  
特定課題  
「外国人材の受け入れと日本社会」公募期間  
\*オンラインにて公募説明会を開催

「2023年9月22日～11月30日」  
特定課題  
「先端技術と共創する新たな人間社会」公募期間  
\*オンラインにて公募説明会を開催



[2023年4月17日]  
広報誌『JOINT』42号発行



[2023年10月19日]  
広報誌『JOINT』43号発行



[2024年1月25日]  
広報誌『JOINT』44号発行



\*トヨタ財団広報誌『JOINT』の無料定期送付は、ウェブサイトよりお申し込みいただけます。  
<https://www.toyotafound.or.jp/activity/joint/>



「人工知能の倫理・ガバナンスに関するプラットフォーム形成」(2018年度助成対象プロジェクト、代表者：江間有沙氏)にて、G7広島AIプロセスに向けた提言を国内外の有識者とともに議論。それをもとに政策提言「AIガバナンス協調への道筋：G7サミットに向けた政策提言」(QRコード参照)を公開。



## Co-Creating New Society with Advanced Technologies

### 特定課題

# 先端技術と共創する 新たな人間社会

#### 概要

##### テーマ

先端技術と共創する新たな人間社会

##### 募集期間

2023年9月22日～11月30日

##### 助成期間

2024年5月1日から最長3年間(応募時に1年、2年、3年を選択)

##### 助成金額

・共同研究プロジェクト：3,500万円程度[500～1,000万円程度/件]  
 ・個人研究プロジェクト：500万円程度[100～200万円程度/件]

「先端技術と共創する新たな人間社会」は、AIやIoT、ビッグデータ、ロボット、ブロックチェーンなど、デジタル技術にかかわる先端的な科学技術を中心に、それらをめぐる社会的諸課題に対応する研究プロジェクトを対象とした公募プログラムです。AIなどのデジタル技術をどう扱えばいいのか、また、その技術によって私たちの社会がどう変容しつつあるのか、そして将来的には人間や社会はどうあるべきか、といった問題に挑む意欲的なプロジェクトを募ってきました。

2018年度に研究助成プログラムの特定課題として始まりましたが、翌年に「特定課題」が新たな助成プログラムとして設置されたことから、研究助成プログラムからは独立し、現在に至っています。2020年度

2023年度助成実績(括弧内は2022年度)

	応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
共同研究	27(19)	5(5)	37,550(35,000)	35,000	18.5(26.3)
個人研究	14(12)	2(5)	2,450(7,000)	5,000	35.7(41.7)
合計	41(31)	7(10)	40,000(42,000)	40,000	17.1(32.3)

からは、社会的背景として、新型コロナウイルス感染症拡大の問題からデジタル技術の活用が目まぐるしいものとなり、技術と社会にかかわる課題への対応はより一層重要性を増したことが特徴的と言えます。そして2022度からは、助成対象にかかわる枠組みを一部変更し、従来の共同研究プロジェクト枠に加え、若手研究者の発掘を目的とした萌芽的個人研究プロジェクトに対する支援の枠組みを新たに設けました。

応募要件は、これまでと同様に国籍や経験は不問、代表者の主たる居住地を日本国内に限定、また技術開発が主たる目的のものを不可としました。共同研究については、前年通り代表者の年齢を45歳以下とし、チーム編成及びプロジェクト内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどとししました。

個人研究プロジェクトについては、応募者の年齢を40歳以下とし、先端的な科学技術をめぐる諸課題に対して、独創的・野心的にアプローチする萌芽的研究プロジェクトであることなどとししました。また、研究

の社会的インパクトを意識し、個人の業績が主目的の企画内容ではないこと、共同研究等への展開が期待される将来性のあるプロジェクトであることも要件としました。

公募に際しては、オンライン説明会に加え、NPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS上での有志グループへの告知など、幅広く周知を行いました。

公募の結果、応募総数は41件で、昨年よりも少し増加し、また応募者の平均年齢も少し若くなりました。若手研究者支援を重視してきた点から考えると喜ばしい傾向にあると言えます。しかし選考結果は、共同研究プロジェクトでは応募数27件のうち5件(昨年は19件中5件)、個人研究プロジェクトでは応募数14件のうち採択は2件(昨年は12件中5件)のみが採択となり、応募件数が増えたにもかかわらず、採択件数が減りました。とはいうものの、最終的に採択されたプロジェクトはどれも、先端技術と共創する新たな人間社会を目指し、さまざまな視点から社会課題に向き合い意欲的に取り組もうとするものでした。

#### 選後評

## 既存の価値に捉われず挑戦するような提案を

先端技術と共創する新たな人間社会選考委員長 國吉康夫

2018年に開始した特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の公募は今年度で6年目となり、より萌芽的な挑戦を支援するため昨年度設けた個人研究の枠組みは2年目に入りました。

近年、生成系AIを始めとするデジタル技術の進歩は目覚ましく、文章や画像の自動生成に限らず、さまざまな分野での活用が開拓され、世界を変えつつありま

す。他方で、著作権や職業への影響、信頼性やフェイク動画、人々の関係性や知的・創造的営みの変容など、人間と社会に関わる問題が顕在化し始めています。これらに対し、私たちは早急に検討する必要があるでしょう。本助成プログラムは、デジタル技術によってもたらされる新たな変革の流れをつかみ、人間と先端技術の共創のあり方を問う意欲的なプロジェクトを

支援します。

### 応募状況

本年度の応募総数は41件となり、昨年よりやや増えました。また、応募者の平均年齢が共同研究では約35.9歳(昨年は約37.8歳)、個人研究では約32.1歳(昨年は約36.2歳)と下がり、全体的に若手研究者からの応募が増え、若手研究者支援を重視してきた点から考えると喜ばしい傾向にあると言えます。しかし選考結果は、個人研究プロジェクトは応募数14件のうち採択は2件(昨年は12件中5件)のみとなり、共同研究プロジェクトも応募数27件のうち5件(昨年は19件中5件)が採択となり、応募件数が増えたにもかかわらず、採択件数が減ったことになりました。

こうした状況については、改めて公募方法を丹念に精査する必要がありますが、全体を振り返ると、共同研究・個人研究ともに堅実であっても独創性に欠ける提案が多かったように思います。また、個人研究においては、既存の研究課題の延長で、学会発表などの学術的成果発信にとどまるコンパクトな提案が目につきました。本プログラムは、人間と先端技術の「共創」をテーマに、いま何を問うべきかを、より自由な発想で、野心的に取り組もうとする研究プロジェクトを支援するものです。既存の価値に捉われず社会課題に切り込み、社会システムのデザインに挑戦するような提案を期待しています。次年度は、これまで以上にプログラムの趣旨や他の助成金との違いを丁寧に発信し、応募者の理解を促すことで、より創造性に富んだトヨタ財団の助成プログラムならでの提案が増えることを願います。

とはいうものの、最終的に採択されたプロジェクトは、鋭い先見性を備え、デジタル技術の飛躍的な進展をめぐる社会課題に意欲的に取り組もうとするものでした。以下に、採択プロジェクトより、共同研究と個人研究を1件ずつ紹介します。

### 採択案件の紹介

#### 【共同研究】

【題目】メタバースの社会心理学——エージェントと人とのインタラクションを通じた社会的関係の構築プロセスとリスク

【代表者】小池真由(東京工業大学工学院経営工学系 助教)

近年メタバースを活用したサービスは、教育・医療

福祉をはじめ、さまざまな領域において提案されていますが、メタバース上でユーザーがどのようにアバターを認識し社会的関係を構築するのかは、ほとんど議論されていません。本研究は、現実社会において人間が社会的関係を構築するために用いる経験的・知識的知見に着目し、それらがメタバース世界においてどの程度適用可能であるのかを明らかにするとともに、メタバースの社会心理学の構築を目指す挑戦的なプロジェクトです。今後、メタバースが幅広い分野で適用されていく際に、本研究の成果が課題整理の指針となることを期待しています。

#### 【個人研究】

【題目】ソーシャルメディア空間がもたらす“かかわりの全体性”の希薄化に関する研究

【代表者】若林魁人(大阪大学社会技術共創研究センター 特任研究員)

AIを用いたレコメンド機能などが、人々の受け取る情報を偏向させ、つながりたい人とのみつながるなど、個別化と分断を助長しています。本研究は、そうした懸念に対し、ソーシャルメディアにおける設計思想を議論しようとする意欲的なプロジェクトです。本研究が『「かかわりの全体性」の希薄化』として問題提起する、ソーシャルメディアにおける文脈・背景の欠如に着目し、ソーシャルメディア空間と実空間の両側面から個人のライフヒストリーを観察する手法が、本プロジェクトの特色と言えます。コミュニケーション様式の繊細な部分に鋭く迫り、ソーシャルメディアなどプラットフォームのあり方について新たな示唆を提示することが期待されます。

### 助成対象一覧

\*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

#### 共同研究プロジェクト

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D23-ST-0006	脳と自由 ——神経科学技術におけるプライバシー保護 宮下 紘 中央大学総合政策学部 教授	760
D23-ST-0012	生成AIの社会的受容性を生じさせる要因とその文化差の解明 村山太一 大阪大学産業科学研究所産業科学AIセンター 特任助教	700
D23-ST-0022	スマートテクノロジーの実装に向けたデータコモンズの構想 —— 高齢者向けスマートホームにおけるビッグデータ活用のしくみと課題 松村一志 成城大学文芸学部マスコミュニケーション学科 専任講師	620
D23-ST-0031	メタバースの社会心理学 —— エージェントと人とのインタラクションを通じた社会的関係の構築プロセスとリスク 小池真由 東京工業大学工学院経営工学系 助教	920
D23-ST-0040	マルチステークホルダーを有する課題解決・法制度設計の意思決定における、ブロックチェーン・DAO等の有用性と妥当性等の検証 本嶋孔太郎 RULEMAKERS DAO コミュニティマネージャー 森・濱田松本法律事務所東京オフィス 弁護士	755

#### 個人研究プロジェクト

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D23-ST-0007	マルチモーダルデータを用いた、トランスフォーマーベースの疾患予測深層学習モデルによる支配的因子の特定と臨床応用 高橋健吾 東北大学医学系研究科 博士課程2年	100
D23-ST-0034	ソーシャルメディア空間がもたらす“かかわりの全体性”の希薄化に関する研究 若林魁人 大阪大学社会技術共創研究センター 特任研究員	145



「日本の医療が東南アジアのイスラム圏出身者にもより良いものとなる為に——混合研究による双方向コミュニケーション戦略と社会実装」(2019年度助成対象プロジェクト、代表者：河野文子氏)から、マレーシア留学で見かけたカラフルなヒジャブを売るお店。

## Migrants and Japanese Society

### 特定課題

# 外国人材の受け入れと日本社会

#### 概要

<b>テーマ</b>	外国人材の受け入れと日本社会
<b>募集期間</b>	2023年9月4日～11月18日
<b>助成期間</b>	2024年5月1日から2年間または3年間
<b>助成金額</b>	5,000万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

2019年度から開始した特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」は、2023年度で5年目の公募となりました。

2019年春に、日本政府は外国人の受け入れに関して、「受け入れるかどうか」ではなく、「どのように受け入れるか」を議論する方向へ大きな政策の転換を行ったことを受け、本助成が開始されました。トヨタ財団では、すべての人々が能力を最大限発揮できる環境を構築していくことが、外国人材も含めた日本に暮らすすべての人々の幸福につながるという認識にもとづき、「外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り」等の5つの分野を設定し、外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動

2023年度助成実績(括弧内は2022年度)

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
54(44)	6(5)	55,000(47,500)	50,000	11.1(11.4)

を助成対象としています。助成プロジェクトの総合的な取り組みにより、以下の3点が達成されることがねらいです。

- ・外国人材の増加が日本社会のさまざまな面に引き起こす変化や影響と、その対応のあり方を探る
- ・外国人材が直面する諸課題を生み出す要因を洗い出し、改善策を提案・実践する
- ・外国人材の支援に関わる現場の人々と、その関連分野の研究者や行政、地域住民、当事者等をつなげ、共に課題解決に取り組むためのプラットフォームをつくる

2023年度も9月から11月中旬まで公募を実施し、54件の応募があり、選考委員会および理事会を経て、6件を採択しました。

また、助成プロジェクト関係者同士の情報交換会を東京および名古屋で開催し、交流と議論を深める場を設定したほか、初年度となる2019年度から2021年度までの助成プロジェクトの取り組みをまとめた寄稿集を制作・発行しました。助成できるプロジェクトの数は限られますが、多くの関係者の参考になるよう、さまざまな調査・研究・実践の事例が掲載されています。なお、同寄稿集は英語にも翻訳されています。グローバルイシューであるにもかかわらず、必ずしも知られていない「移民」に関する日本の状況について、海外のステークホルダーへの情報提供につながることを期待しています。

2024年度も、引き続き同テーマでの公募を行います。また、助成中のプロジェクトに対する個別の継続的なフォローを実施しながら、助成先同士の情報交換の場を設けるなど、積極的に知見の共有を図ります。

#### 選後評

## 高度人材の活用についての関心の高まり

外国人材の受け入れと日本社会選考委員長 園田茂人

選考委員長として応募書類を読むのは今回で2回目ですが、昨年度に比べて自分の評価基準が高くなっていることに気づきます。一度、迫力ある書類を読んだ経験をもつと、これを基準に他の申請書を読んでしまう傾向があるからです。その効果ゆえでしょうか、今年度の選考は昨年度ほど難しく感じませんでした。

今年度も例年同様、以下の5つのテーマに関わる提案を募集しました。

- ①外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り
- ②外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正
- ③ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し
- ④高度人材の流入促進

⑤日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓

#### 選考プロセスと選考結果

最初にプログラムオフィサー(PO)が申請書類を確認し、不備があるものや趣旨に合わないものを除きましたが、選考委員3名はすべての申請書に目を通しました。また採択候補については選考委員から代表者に質問をし、その回答結果を加味して一件ずつ検討を加えるなど、慎重に選考を行いました。

2024年2月9日に選考委員会が開かれ、2時間強の時間をかけて協議した結果、以下の6つの案件が採択されることになりました。以下、簡単にご紹介いたし

ます。

**【題目】高度人材の「地方」選択に関する意思決定過程に基づく、高度人材の流入促進及び受入れ環境整備モデルの構築**

**【代表者】結城 恵(群馬大学大学教育・学生支援機構 教授)**

①と④に関する提案で、産官学金の連携を図ることで、高度人材が地方での就業を選択し定着する流れを作ろうとするプロジェクト。具体的には群馬大学を中心に、産官学金のコンソーシアムを基盤に地方就業を促すカリキュラムを開発するとともに、その実効性について、他の地方との比較を通じて明らかにすることが目的とされています。D23-MG-0030の小林さんの提案では定住外国人の二世が、結城さんの提案では大学で学ぶ留学生が、それぞれ対象となっているものの、地域活性化の突破口として外国人材を見ている点で共通しています。実行可能性が評価される一方で、高度人材定着のモデル化については、申請書で触れられていない変数を考慮に入れるなど、慎重な作業が求められるとの意見が出されました。

**【題目】外食産業を事例とする求職外国人と求人事業者のミスマッチ構造に関する調査研究ならびにその解消のための事業構築**

**【代表者】井上泰弘(一般社団法人大阪外食産業協会 副会長)**

②に関連する提案で、外食産業という特定の産業に絞った上で、求職外国人と求人事業者の間でどのようなミスマッチが生じているのかを明らかにすることを目的としたプロジェクトです。外食産業の人手不足が問題となっている現在にあってタイムリーな提案で、具体的にインドネシアからの求職労働者に絞り、その送り出し元の状況も踏まえて考察をしようとしている点が魅力的です。ただ、送り出し元でどのような職業に就いていたかを含めて慎重に調査を計画する必要があること、労働市場におけるミスマッチだけでなく、日本での居住や生活、言語などを加味し、総合的な考察が求められることなどが、選考委員から指摘されました。

**【題目】豊田市発！産官学連携による在留外国人定住化に向けた多文化共生次世代育成**

**【代表者】小林かおり(椋山女学園大学国際コミュニケー**

**ション学部 准教授)**

①に関する提案で、愛知県豊田市で定住化しつつあるブラジル、ベトナム、フィリピンなどからの在留外国人の次世代をターゲットにし、彼ら・彼女らのキャリア・職業支援を通じて地域の持続可能性を高めるプロジェクトです。大学が行政や関連企業、NPOなどと連携し、次世代を主体に多文化共生ツーリズムを促進するなどして、地域の活性化を図ることが目的とされています。周到に計画され、関連するステークホルダーとも連携が取れていることから、実行可能性が高い提案として評価されました。他方で、豊田市で従来行われてきた試みを批判的に検討したうえで問題の所在を明確にし、似た環境に置かれている他の自治体とも連携してほしいとの要望が出されました。

**【題目】外国人材の受入環境改善のための中小企業向け教材の開発と社会啓発**

**【代表者】穴戸健一(一般社団法人JP-MIRAI 事務局長 代行・理事)**

①に関する提案で、労働法規に詳しい専門社員が配置されていないため、外国人材の人権保護に対する取り組みに十分な時間を割けない中小企業をターゲットにした教材づくりを目指した取り組みです。教材作成後には、模範的な企業がサプライチェーンや地域、業界、金融機関などを通じてこれを広げていくことを考えており、担当者に十分な動機付けを行うなどの工夫を凝らしています。大学教員や弁護士、ILO専門官などとの連携も取れ、実行可能性が高いプロジェクトとして採択されました。他方で選考委員会では、既存の教材では何が不足しており、どのような内容になるのかについての詳細な説明が欲しかったとの意見も聞かれました。

**【題目】生成系AIを活用した「やさしい日本語」化ツールおよびその教育現場における効果的活用モデルの開発**

**【代表者】中村孝一(NPO法人eboard 代表理事)**

現在、政府や自治体で「やさしい日本語」を普及させる動きが広がっている中で、必ずしも注目されてこなかった学校教育の現場に「やさしい日本語」を実装するためのアプリケーションソフトを作ることが目的とした、②に関する提案です。代表者が所属するNPO法人は、映像授業に「やさしい字幕」を付ける事業を進めてきたこともあって、教育現場のニーズを的確に捉えた提案であることが評価されました。他方で、通常の

生成系AIを活用した「やさしい日本語」と学校でのそのどかが違うのかがわかりにくい、このアプリを利用する教育機関にも課金するかどうかについては慎重に検討した方がよい、といった意見も出されました。

**【題目】在日外国人経営者の経営実態の研究及び経営支援体制構築に向けてのモニター支援の実施・調査**

**【代表者】渡貫 諒(一般社団法人日本産業イノベーション研究所 代表理事)**

④に関係する提案で、従来の高度人材育成の議論から抜け落ちていた外国人経営者に焦点を当て、その経営実態と支援策を模索する提案です。今まで外国人経営者の実態については断片的な研究・報告しかなかった点を克服し、代表者が行ってきたセミナーなどに出席した外国人経営者1,500名超の名簿などを利用し、その経営実態を明らかにしようとしている点がユニークで、その点が選考委員から評価されました。他方で、手元にある名簿から落ちている外国人経営者(特に韓国・中国系以外のアジア系外国人)をどの程度カバーできるかが調査成功の鍵であり、選考委員会では実行可能性を担保しつつ作業を進めてほしいとの意見も出されました。

## 助成対象一覧

\*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D23-MG-0017	高度人材の「地方」選択に関する意思決定過程に基づく、高度人材の流入促進及び受入れ環境整備モデルの構築 結城 恵 群馬大学大学教育・学生支援機構 教授	950
D23-MG-0021	外食産業を事例とする求職外国人と求人事業者のミスマッチ構造に関する調査研究ならびにその解消のための事業構築 井上泰弘 一般社団法人大阪外食産業協会 副会長	950
D23-MG-0030	豊田市発！産官学連携による在留外国人定住化に向けた多文化共生次世代育成 小林かおり 椋山女学園大学国際コミュニケーション学部 准教授	850
D23-MG-0034	外国人材の受入環境改善のための中小企業向け教材の開発と社会啓発 穴戸健一 一般社団法人JP-MIRAI 事務局長代行・理事	950
D23-MG-0036	生成系AIを活用した「やさしい日本語」化ツールおよびその教育現場における効果的活用モデルの開発 中村孝一 NPO法人eboard 代表理事	900
D23-MG-0042	在日外国人経営者の経営実態の研究及び経営支援体制構築に向けてのモニター支援の実施・調査 渡貫 諒 一般社団法人日本産業イノベーション研究所 代表理事	900



「演劇を通じて作り上げる！当事者による当事者のための草の根共生政策」(2022年度助成対象プロジェクト、代表者：平田末季氏)で行われた江別市でのイベントの一コマ。

## Grant Program for Community Activities in Japan

# 国内助成プログラム

### 概要

#### テーマ

新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進

#### 助成の枠組み

- 1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
- 2) 地域における自治を推進するための基盤づくり

#### 募集期間

2023年4月10日～6月6日

#### 助成期間

- 1) 2023年11月から3年間
- 2) 2023年11月から2年間

#### 助成金額

- 1) 総額7,000万円程度(1,000～2,000万円/件)
- 2) 総額4,000万円程度(上限600万円/件)

2023年度国内助成プログラムは、2021年度に設定した「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、「1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成」(以下、「1) 日本社会」)、「2) 地域における自治を推進するための基盤づくり」(以下、「2) 地域社会」)の2つの助成枠組みにおける3期目の助成を実施しました。今年度は、「多様なアクターやセクターが協力した体制での実施」「助成終了後の持続性を見据えた戦略づくり」「プロジェクトを通じて得られた知見の発信や共有」といったプログラムの趣旨や重視点について、募集要項や公募説明会、個別相談などを通じて改めて周知を図りました。

公募に際しては、オンラインによる説明会を4回主催すると共に、現地のNPO支援/中間支援組織との共催で、特に「2) 地域社会」の枠組みに焦点をあてた

2023年度助成実績(括弧内は2022年度)

	応募件数(件)	助成件数(件)	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
助成の枠組み1)	34(30)	1(3)	19,500(57,270)	約70,000	2.9(10.0)
助成の枠組み2)	114(107)	8(8)	43,200(39,490)	約40,000	7.0(7.5)
合計	148(137)	9(11)	62,700(96,760)	約110,000	6.0(8.0)

説明会を東京・兵庫・宮崎・沖縄の4地域で開催し、その他に外部組織からの依頼を受けて助成金講座等を組み合わせた形の説明会も東京・香川で実施しました。オンラインでの説明会では2つの助成枠組みの詳細を含めたプログラム全体の説明を行い、各地での説明会ではグループワークや個別相談会を設けて参加者との直接の応答を重視する内容としました。

公募の結果、応募件数は「1) 日本社会」:34件、「2) 地域社会」:114件、合計148件となり、2022年度からは微増(11件増)となりました。ただし、「1) 日本社会」の枠組みにおいては、各案件のプレゼンテーションも踏まえた選考委員会での議論の結果、大半の案件に対して本枠組みの期待値や求めるハードルを乗り越えるに至っていないとの結論に基づき助成候補は1件に留まり、最終的には「2) 地域社会」:8件と併せて、合計9件・総額6,270万円の助成として決定しました。

助成対象プロジェクトのフォローアップに関する事業や報告会等については、今年度も特に交流やネットワークを重視する機会では対面で一堂に会する開

催方式としました。また、「アルムナイ」(=過去の助成対象者間でのプロジェクトの成果や知見の共有、交流や連携の促進を目的とした)ネットワークの充実に向けては、「同窓会」企画として2つのプログラムを開催し、1回は選考委員・助成対象者・外部有識者による事例報告とディスカッションをメインとした企画を、もう1回は昨年度も好評を得た助成対象者の活動地域やプロジェクト現場を参加者一同で訪問するエクスカージョン企画としました。

昨年度に開始した2014～2020年度に実施した助成プログラムの評価事業については、外部有識者との協同によるアンケート調査と追加でのヒアリング調査を通じた分析を進めると共に、好事例と考えられる複数のプロジェクトへの現地インタビューを行いました。助成終了から5年程度が経過しているプロジェクトが大半であったため、取り組みを通じて地域や関係者に生じた変化や波及効果などが見て取れ、助成終了直後よりもさらに厚みが増した姿が印象的でした。

### 選後評

## コロナ後の新たな社会を構想して

国内助成プログラム選考委員長 牧野 篤

昨年度に引き続いて「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマにした公募であったが、多様な企画提案がなされ、書面審査の段階で、各選考委員の評価が大きく分かれた点が、今年度の大きな特徴であるといえる。これは、「1) 日本社会」においても、「2) 地域社会」においても、同様であった。

テーマにある「新常態における」とは基本的に、コ

ロナ禍で新たな生活様式が求められることとなったが、その過程で、従来のいわば地縁組織的な、また網羅的な、地域自治組織が機能不全を起こすなど、これまでに指摘されながらも、人々の努力(または無理をすること)によって維持されていた旧来の自治組織の諸機能のほころびが見えるようになったことに対して、コロナ後にどのような自治の在り方を構想するの

か、このことを問う言葉である。この問いにおいては、さらに「新たな着想」が求められると考えられ、それをもとに、「自治型社会」とはどのようなものを指し、またそれをどう構想し、どう社会実装するのか、このことがテーマとして設定されたのだといえる。

とくに新型コロナウイルス感染症が第5類に位置づけられ、新たな日常生活をつくることが急務になった今年度は、いわゆるコロナ後の社会をどのように構想し、それをどのように新たな自治の在り方へとつなげ、社会実装するのかが、問われることとなった。この点について、当事者それぞれでとらえ方が多様化しており、そのことが企画提案に反映した結果、選考委員の評価が大きく分かれることとなったのだと思われる。いかえれば、自治のあり方そのものとのとらえ方が多様化し、それぞれの関係者によってその意味することが異なっているということであり、なおかつ、そうでありながら、その多様な自治を貫く通奏低音としての当事者性や対等な関係性が見られ、それがこの社会の基盤の安定的な形成を見通すものとなっているということである。このことはまた、当事者性や対等な関係性として抽象化できることそのものが、実際の現場レベルでの実践においては、多様な具体性をもって自治の在り方を規定していることを物語っている。繰り返すが、それがゆえに、選考委員の評価が一つひとつの企画提案において大きく分かれ、選考が難航したのだといえる。この意味では、各選考委員の多様に分かれた評価、また今回の公募に対する応募実態そのものが自治的な社会の一つの在り方、すなわち多面的でかつ民主的で公正な社会の在り方を示しているようにも思われる。

このように自治のとらえ方が多様化していく社会(=本プログラムの趣旨)においては、本テーマ「新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進」を考える上で、企画提案側の社会(=本プログラムの趣旨)への想像力と共感力、そして構想力が問われることとなる。このことが、今回の選考においては採否を左右することとなったといっても過言ではない。上記のように自治のとらえ方が多様化する社会においては、本テーマそのものが多様な自治型社会の解釈を許しつつも、その解釈にもとづいてどのような自治を構想するのかを提案者に問い返すこととなるからである。提案者は現実の社会に生活する人々へのみずからの想像力をふくらませ、その生活のありかたへの共感力を逞しくしつつ、その生活をどのように組み換えて、

自治型社会を担う当事者として、ともに歩み、よきことを実践する社会を実現するのか、が問われ、それをどのように本公募案件へと練り上げて、提案するのか、が問われているのである。

### 選考結果について

今回の選考結果には、このことが如実に表れているといえる。[2]地域社会においては、各選考委員の評価が散らばり、助成対象を選考することが難航したが、それはまた提案それぞれの自治のとらえ方が異なり、各地域をフィールドにした当事者としての想像力と共感力、そしてそれにもとづく新たな自治の提案が、それぞれに魅力的であったことによる。多くの提案において、そのフィールドとする地域への熱い想いが汲み取れ、その想いに支えられた当事者への共感と想像、そこから別出される課題とその解決方法、そしてそれがもたらす新たな自治の在り方、これらが一つの企画提案として提示されているのであり、それはまた本テーマの問いへの、それぞれの地域・プロジェクトチームからの応答であるといえる。

それゆえに、書面審査の段階で各選考委員が頭を悩ませたことは想像に難くない。選考委員会での合議においても、議論百出、收拾は難しいと思われた。しかしながら、蓋を開けてみれば、議論は一つの焦点へと収斂していくこととなった。それは、提案者や実践者・住民などのステークホルダーの当事者性が重なり、自治の概念を組み換えつつ、ひろげ、新たな担い手論へとつながっている、つまり新たな社会の構築がイメージを持って迫ってくる、ということであった。

それに対して「1)日本社会」では、日本という大きな空間をとらえ、またデジタル技術を活用するという本公募の条件に対する提案者側の戸惑いがあったように見える。ほぼすべての企画提案で、みずからとらえた地域社会の課題とそれへの対応策を日本という大きな枠組みへと展開するところで方法論を欠き、自治型社会を日本という社会においてどのように展開するのかを提案するには至っていないと判断された。とくに、多くの提案で、「2)地域社会」で見られたような地域社会などのフィールドへの丁寧なアプローチが見られず、さらに想像力と共感をひろげた上で、それを日本社会へと展開していく筋道がとらえられるには至っていないようであった。

なかには自治の在り方を一つのシステムとして展開することで、日本全体を新たな自治システムに包摂し

ようとするかのような提案もあったが、そこではこの自治システムに包摂されつつ、それを担う「人」とはどのような存在であり、その個別具体的な日常生活の在り方をどのように抽象化し、それをどのようにシステムとして組み上げるのか、という問い返しがないように思われた。上からの上意下達のシステムではない以上、一つのシステムへと包摂することは、基本的に一人ひとりの生活に寄り添いつつ、想像力と共感をひろげ、そこから抽出される通奏低音としての普遍的な自治がとらえられる必要があるが、この企画提案にはそのような発想はないようであった。

この意味で、コロナ後の新たな社会を構想しなければならぬ今日において、「1)日本社会」という大きな設定は、提案者の想像力と共感力そしてそれらにもとづく構想力を試すものであったが、今回の公募では残念ながら、本プログラムのテーマの問いに応答し、それを乗り越えるものが少なかったという結果となった。

助成対象案件への若干のコメントを以下に挙げたい(掲載分以外はウェブサイトを参照)。

### 選考委員からのコメント

#### 【1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成】

[題目] ミライクエスト 一次世代の自治型社会を担う若き冒険者たちを応援するプロジェクト

[プロジェクトチーム名] ミライクエスト推進チーム

里山×STEAMを基本的枠組みとし、一人ひとりの子どもが里山のもつ持続可能な仕組みの根本に触れ、それをみずからの探究へと結びつけて、STEAMの実践を展開し、持続可能な社会を実現する当事者へと育つことを後押ししようとする取り組みである。里山はさまざまな地域社会へと概念的な展開が可能で、汎用性が認められた。また、子どもたちがおとなたちとの多様な活動経験を通してみずから学び、自己を当事者として育てる支援システムとしてのデジタル・マンガラが用意されており、それがそれぞれの子どもを結びつけるプラットフォーム、つまり多様性を担保する共通枠組みとして機能している。個別の子どもたちが共同性と想像力・共感力を備えた互恵性溢れる当事者として育つ可能性を十分に持った提案である。また本提案は、子どもたちの自由な学びを後押しするという開放系の構造をもっており、新たな自治型社会を各地に芽生えさせることにつながるものと期待される。

#### 【2)地域における自治を推進するための基盤づくり】

[題目] 多様化社会を繋ぐ地域の文化交流の場づくり

一池鯉鮒大田楽

[プロジェクトチーム名] 池鯉鮒大田楽実行委員会

言語を中心とする多文化社会ではなく、身体性を基本とした田楽(民俗舞踊)への企画から公演の実現までのかかわりを通して、外国人住民をも巻き込みつつ、主人公へと練り上げ、それを地域社会の活性化へとつなげようとする提案である。従来の言語保障を基本とする多文化共生社会の行き詰まりを乗り越えるものとして、また言語ではなく身体性を基本とした自治の在り方を構想するものとして、注目される。

[題目] デジタル技術を活用した若者主体の地域課題解決型プラットフォーム「蒲郡ハッカソン」

[プロジェクトチーム名] 蒲郡ハッカソンチーム

ひきこもりや障がいなどの課題を抱える若者たちに対して、社会参加の糸口をつくるハッカソンのプラットフォームを形成し、そこに地元の事業者などもかかわって、新たな自律型の社会をつくらうとする企画提案である。社会的な弱者である若者を育てようとする観点から、デジタル技術の活用によって、今後の社会づくりに生かされること、さらにこの提案そのものが課題達成型ではなく、開放系の構造をとることで、さまざまなアクター形成に展開することが期待される。

[題目] 湘南のきさきフルーツプロジェクト 一お庭の未活用果樹を使った地域の新しいつながり創出

[プロジェクトチーム名] 湘南のきさきフルーツプロジェクトチーム

各家庭の庭になっているフルーツを活用して、その収穫から加工・販売を通して、地域住民のかかわりを生み出し、新たな住民自治の在り方を模索しようとする企画提案である。のきさきフルーツという視点が新鮮で、だれもが気軽にかかわることができ、かつビジネス展開の可能性もあり、多様なアクターを巻き込んだ新たなコミュニティ形成につながることを期待される。また、対象地域は湘南地域という都市部だが、本提案は農山村地区における放置果樹による鳥獣害対策にもつながる視点を有しており、他地域展開の拡張性もあるものと思われる。

### おわりに

選考委員会における合議の過程では、多数意見が少

数意見に説得されて採否の結論が覆る場面が多く見られた。これも、それぞれの企画提案が魅力的であり、かつ新たな自治型社会に向けての多様なイメージが提示されたからであり、かつ選考委員会の合議が民主主義の基本、つまり少数意見の尊重と熟議を通した一般意志の確認による合意形成が実践され、機能したこと

の結果だと思われる。  
 コロナ後の日本社会にとって、人々の当事者意識と想像力・共感に支えられた自治型社会の形成は急務であると思われる。今後も、本プログラムへの積極的な応募を呼びかけて、今年度の選考の選後評を閉じることにしたい。

### 助成対象一覧

\*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

#### 1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額 (万円)
D23-LG-0017	ミライクエスト 一次世代の自治型社会を担う若き冒険者たちを応援するプロジェクト 榎木隆彦 ミライクエスト推進チーム	1,950

#### 2)地域における自治を推進するための基盤づくり

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	活動地	助成金額 (万円)
D23-L-0020	多様化社会を繋ぐ地域の文化交流の場づくり 一池鯉鮒大田楽 久世泰男 池鯉鮒大田楽実行委員会	愛知県	545
D23-L-0022	デジタル技術を活用した若者主体の地域課題解決型プラットフォーム「蒲郡ハッカソン」 津田江美 蒲郡ハッカソンチーム	愛知県	350
D23-L-0042	湘南のきさきフルーツプロジェクト 一お庭の未活用果樹を使った地域の新しいつながり 創出 齋藤佳太郎 湘南のきさきフルーツプロジェクトチーム	神奈川県	600
D23-L-0057	AIを活用した地域資源の発掘と地域助け合いネットワークの構築 高野元樹 地域助け合いネットワーク構築プロジェクトチーム	愛知県	600
D23-L-0069	保育を起点とした新しい自治のかたち「みまもりあう児玉」 石田雅一 みまもる児玉プロジェクトチーム	埼玉県	600
D23-L-0076	危機感・課題意識だけでなく、町場の資源を面白がることから始める地域の自治 山本修太郎 町場で〇〇プロジェクトチーム	兵庫県	542
D23-L-0083	避難所運営委員会を通じた次代につなぐコミュニティづくり 松岡宏武 みんなで助かる、みんなが助かる上町エリアプロジェクトチーム	東京都	510
D23-L-0086	定住地縁型から流動住民も含むテーマ型自治へ、ゆる自治カンパイ！プロジェクト 尼野千絵 ホップステップカンパイ！プロジェクトチーム	大阪府	573



「ゲーミングを活用する持続可能な将来ビジョン共創の提案——ミニ・スマートアース構想を題材として」(2021年度助成対象プロジェクト、代表者：鈴木研悟氏)のプロジェクトで開発されたボードゲームの1つ「未来との対話」。

## Research Grant Program 研究助成プログラム

### 概要

- テーマ  
つながりがデザインする未来の社会システム
- 募集期間  
2023年4月7日～6月9日
- 助成期間  
2023年11月1日から2年間
- 助成金額  
5,000万円(1件あたり上限 800万円)

研究助成プログラムでは、昨年度に引き続き「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、社会システムの変革に向けた研究に取り組む若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを実施しました。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が、落ち着いたその研究課題に取り組めるように5年間の安定的な研究環境を提供するもので、外部機関(東京大学未来ビジョン研究センター：IFI)との協働事業になります。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト(2年間)を支援するものです。

#### 【協働事業プログラム】

昨年度に引き続き、IFIとの協働事業により、若手研究者に対する安定した研究活動の場を提供し、その育

2023年度助成実績(括弧内は2022年度)

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
100(82)	10(9)	59,000(50,000)	50,000(50,000)	10.0(10.9)

成を支援しました。2022年4月に採用された2名と、2023年4月から採用となった1名の計3名の研究プロジェクトが実施されました。研究助成プログラムと「先端技術と共創する新たな人間社会」の合同ワークショップへの参加など、プログラムの枠組みを超えて、広く助成対象者と交流する機会も作りました。

#### 【共同研究プログラム】

昨年に引き続き、テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、これまで以上に社会にはたらきかけ、社会システムの変革を促すような挑戦的な研究プロジェクトを募集しました。また、本年度からは副題「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」を外し、新型コロナウイルス感染症によって顕在化した課題に限定せず、さまざまな分野/領域から、社会課題に向けて取り組むプロジェクトを幅広く募りました。

応募要件は昨年と同様に、2名以上の共同研究であること、代表者の年齢は45歳以下で日本に居住していることとしました。また、研究成果については、学術の枠を超えて社会に向けて発信すること、政策提言の策定などを明確に求めました。

公募に際しては、オンライン説明会の開催に加え、NPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など、幅広く周知を行いました。応募総数は100件あり、そ

のうちの10件を採択しました。昨年に比べて応募件数はやや増え、分野も多様化し、特に国際的課題に取り組む研究が複数あったことも特徴的でした。

10月に、助成プロジェクトの知見を広く共有することと、助成対象者の交流を目的として、研究助成プログラムと特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の合同ワークショップをハイブリッド形式で開催しました。タイトルは「『つながり』から考える未来社会」とし、2つの議題を設定して、それにかかわる助成プロジェクトの発表と、有識者を含めたパネルディスカッションを行いました。その様子を収めた動画を編集し、YouTubeで公開しています。

また、2020年から続けている「カフェミーティング」も、引き続きオンラインと対面形式の両方で開催し、プログラムの枠を超えて助成対象者同士の横断的な交流を促しました。

#### 選後評

## 社会的還元を意識していく

### 研究助成プログラム選考委員長 中西 寛

今年度は「つながりがデザインする未来の社会システム」をテーマとする研究助成プログラムの3年目の募集選考を行いました。主題に変更はありませんが、今年度はこれまで以上に幅広い問題関心に基づく提案

が増えることに期待して「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」という副題を省きました。

今日、人間の社会的つながりも、人間と自然環境の

関係も、人間がテクノロジーによって作り出す人工世界のありようもかつてない変化を経験しています。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行によって私たちはそれまで当然と思っていた人間社会のつながりのあり方が短時間に大きく変化する衝撃を経験しましたが、新型コロナの感染症法上の取り扱いが5類へと移行し、街のにぎわいが流行前の状態に戻ったように見えても、変化の流れは続いています。世界規模での国際的緊張の高まりやグローバル・サウスの台頭、社会における人口構成の変化やジェンダーに対する意識の変化、生成型AIの実用化など情報社会化の進展がもたらす可能性と挑戦など、人間は過去の延長上では推し量れない数多くの課題と向き合っていかなければなりません。将来どのような社会が出現するか、あるいはどういった社会が望ましいのか、学問的、理論的な解答が見つからずとも具体的な課題に取り組んでいく必要があります。こういう観点から、本研究助成では学術的な意義だけでなく、社会的還元を意識した提案を重視しています。

今年度は100件の応募があり、10件に対して助成を決定しました。一昨年の130件には及びませんでした。研究代表者の男女比率は昨年同様ほぼ半数ずつであり、また約2割弱が英文での応募でした。申請の質は平均して高くなっており、また分野面で昨年に比べて多様化していると感じました。特に国際的な課題に取り組む研究が複数あったことも印象的でした。今後もこうした傾向が続くことを期待します。特に、身近な課題に取り組む場合でも一般化できる知見につながることを意識し、また、地球規模の問題解決につながるような大きなビジョンをもった提案も望みます。採択された研究からいくつか紹介します。

#### 【題目】動物園でかたちづくる人と動物の共生の形——動物福祉の評価と実践

【代表者】山梨裕美(京都市動物園生き物・学び・研究センター主席研究員)

近年では、人と動物の関わりにおいて、両者をより平等に捉える動物福祉(AW)概念が重視されるようになってきていることを踏まえ、日米英3国の動物園で共同しつつ、文化を超えて客観的な動物の心的状態に関する客観的評価の方法を検討する事で動物福祉の向上を目指します。

#### 【題目】発達支援アプリの導入効果に関する研究——発達支援アプリは学校現場にどのような影響をもたらすのか

【代表者】石川満佐育(鎌倉女子大学児童学部子ども心理学 准教授)

学校での生徒発達支援について、政府は教職員チームによる発達支援を重視するよう「生徒指導提要」を改訂した。この生徒指導提要に対応した発達支援アプリを開発し、中学校での実験的な導入を踏まえてその効果を測定し、新たな教育支援体制の構築を目指します。

#### 【題目】「本当に多様な働き方を促進できる職場」についての研究——障害者雇用の現場でロボットと創る

【代表者】中澤末美子(山形大学学術研究院 准教授)

健常者と精神(発達)障害者の間に職場環境での意思疎通に困難がある現状を踏まえて、職場環境に活用される例がみられるペット型ロボットを導入することで職場での対話を記録して分析し、職場での意思疎通の改善を図るプロジェクトです。

#### 【題目】脆弱な社会における民族融和と市場分断の緩和——ターゲティングとフィールド実験

【代表者】原 朋弘(武蔵大学経済学部経済学科 専任講師)

開発経済学分野の研究者と紛争解決に取り組む実務家が協力して、ケニアにおけるソマリ系住民を対象に、過激化リスクの高い人びとに職業訓練を提供することが民族間の融和促進にどの程度つながるか、効果測定と幅広い応用に資することを目指します。

助成対象一覧

\*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

協働事業プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D23-RC-0001	「つながりがデザインする未来の社会システム」協働事業プログラム 福土謙介 東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) センター長	2,000

共同研究プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D23-R-0024	生成系AIが革命的に変える大学英語教育の新たな方法と概念 —— 教員から英語を学ばないシステム構築と教室環境デザインの実装 山中司 立命館大学生命科学部 教授	500
D23-R-0026	「本当に多様な働き方を促進できる職場」についての研究 —— 障害者雇用の現場でロボットと創る 中澤未美子 山形大学学術研究院 准教授	680
D23-R-0028	動物園でかたちづくる人と動物の共生の形 —— 動物福祉の評価と実践 山梨裕美 京都市動物園生き物・学び・研究センター 主席研究員	670
D23-R-0036	発達支援アプリの導入効果に関する研究 —— 発達支援アプリは学校現場にどのような影響をもたらすのか 石川満佐育 鎌倉女子大学児童学部子ども心理学科 准教授	680
D23-R-0043	傷病後の自動車運転中断者に対するの地域社会参加の支援体制構築 那須謙徳 農協共済中伊豆リハビリテーションセンターリハビリテーション部作業療法科 主任	600
D23-R-0045	ひきこもり当事者と地域プラットフォームの協働に基づく新しい価値観と社会システムの構築 菰田レエ也 鳥取大学地域学部地域学科地域創造コース 専任講師	500
D23-R-0055	子どもおよび地域社会のウェルビーイングの向上を実現するための、学校を中心とした「システミックな変革方法」の確立 下向依梨 株式会社roku you 代表取締役社長	650
D23-R-0057	脆弱な社会における民族融和と市場分断の緩和 —— ターゲティングとフィールド実験 原 朋弘 武蔵大学経済学部経済学科 専任講師	400
D23-R-0085	戦後社会の現在から未来を創造する賠償デザイン —— グローバルとローカルをつなぐ変革的正義の実現をめざして 川口博子 大阪大学人間科学研究科/日本学術振興会 特別研究員PD	560
D23-R-0088	高齢者の健康と学生の学び・愛着の循環を生む地域と地方大学の「つながり」の仕組み —— デジタルを活用した「地域健康サポーター」 任 喜史 特定非営利活動法人ASHA 代表理事 国際教養大学応用国際教養教育推進機構 研究員	660



2022年度助成対象プロジェクト「健康で生物多様性に富んだアジアのフードシステム構築に向けた『ワイルド・ガーデン(自然植生の農園)』の活用 —— 科学と少数民族をつなぐ越境的・学際的プラットフォーム」視察の様子。

# International Grant Program 国際助成プログラム

概要

**テーマ**  
アジアの共通課題と相互交流 —— 学びあいから共感へ ——

**対象プロジェクト**  
対象国の2国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行うもの

**対象国**  
日本を含む東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域\*

**募集期間**  
2023年4月3日～6月3日

**助成期間**  
2023年11月1日から1年または2年

**助成金額**  
総額7,000万円 [1年助成：上限500万円/件、2年助成：上限1,000万円/件]

2023年度の国際助成プログラムでは、前年度を踏襲した助成を実施しました。「アジアの共通課題と相互交流——学びあいから共感へ——」というテーマのもと、アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」を目指し、相互の現場訪問による学びあいをサポートするものです。助成総額は7,000万円、助成金額の上限はプロジェクト1件当たり1,000万円と、これまでと同額としました。

4月から6月までの公募期間に122件の応募を受け付け、8件が採択されました。前年度までと比べ、事前の問い合わせや相談、応募数の増加が見られましたが、これはパンデミックが収束するとともに、2022年度から南アジアを対象国に含めたことにより、関心を持たれた方が増えたためと考えられます。

助成以外の方法による助成先との協力も推進しまし

\*東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル  
東南アジア：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム  
南アジア：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ

2023年度助成実績(括弧内は2022年度)

	応募件数(件)	助成件数(件)	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
1年助成	9(17)	0(0)	70,000	70,000	0(0)
2年助成	113(81)	8(9)			8.0(11.1)
合計	122(98)	8(9)	70,000	70,000	6.6(9.2)

た。2023年12月初旬に、鹿児島で開催した Circular Design Week 2023の機会を捉え、「循環」をキーワードにする助成先とともに、カンファレンスとフィールドワークの一部に参加しました。同イベントを企画・主催するとともに、国際助成プログラムの助成対象者でもある株式会社リ・パブリックや台湾のパートナーたちを含め、アジアパシフィックを中心とした国内外複数地域かつ多様なセクターからの100名余りが集まりました。トヨタ財団の国際助成の考え方について紹介するとともに、助成プロジェクト関係者がその取り組みを発表し、2日間にわたって意見交換を行いました。

した。

現在の基本的な国際助成の枠組みは2013年度に東南アジアの複数国と日本に限定して開始しました。当時は1ドル80円台だったことを鑑みると、この10年ほどで円安が急激に進んできています。グローバルな物価高騰と合わせて、複数年にわたって国際的な相互訪問・交流プロジェクトを運営する助成先にも、大きな影響を与えているものと思われます。

今後も、助成を行うのみならず、特にアジア諸国の他組織との協力により、対等な立場での知見の共有を後押ししていきます。

## 選後評

# 新奇性と実行可能性の狭間で

## 国際助成プログラム選考委員長 園田茂人

コロナ禍がほぼ明け、海外への渡航にもほとんど支障がなくなった。昨年度から南アジア(バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ)が対象国に含まれるようになったが、今年度の募集要項は昨年度のものとは変わりが無い。

国際助成プログラムの要諦も以前同様、学び合いを通じたアジアの共通課題の解決を目指した、以下の4つの条件を満たす提案を支援することを目的としている。

(1)国際性：プロジェクトがカバーする地域が東アジア、東南アジア、南アジアの2か国以上、プロジェクトを動かすメンバーも同様に2か国以上から集まっていること。また、プロジェクトの成果/効果が国際的な広がりをもっていること。

(2)越境性：問題解決のために必要かつ十分なマルチセクターの専門家(研究者やNPO職員、ビジネスパーソン、行政担当者など)が有機的に関わり、プロジェクトに参加していること。

(3)双方向性：プロジェクト実施にあたって、参加者が相互に学びあう関係性を構築していること。

(4)先見性：プロジェクトがもたらすアウトカムを強く意識し、助成終了後のインパクトや今後の発展可能性を含んだものであること。また、将来生じうる問題を視野に入れ、従来の枠組みを越えた新しい視点を持つこと。

### 応募状況と申請内容の概観

2023年度は4月3日に公募を開始し、6月3日まで約2か月間、申請を受け付けた。4月12日と4月18日の2回、オンラインでの説明会を行い、100名程度

が参加した。対面やオンラインなどでの事前相談の件数は57件。申請にあたっての事前登録が267件あり、うち122件(45.7%)が最終的な申請に繋がった。昨年は事前登録した者で最終的な申請に繋がった者の割合が40.5%だったことから、状況は改善したといえてよい。また昨年の申請数が98件だったことから、24件申請が増えた計算になる。

122件の申請のうち、1年助成のものは9件と全体の7%強にすぎない。昨年度では、この数値が17.3%だったから大幅にダウンした。こんなところにも、コロナ禍がほぼ明けた様子を見て取ることができる。

申請者の国籍分布は表1の通り。2022年度の日本国籍者の比率は62%強だったのが2023年度は70%弱と、従来の数字に戻っている。南アジアが対象国となって2年目ということもあって、インド、バングラデシュといった国籍を持つ申請者が増え、他方で米国やベトナムといった国籍の申請者は減っている。昨年に比べて申請件数は増えたが、これも日本国籍保有者の申請が増えたからである。

提案されたプロジェクトがカバーしている国・地域は図1に、カバーしている国・地域数は図2に、それぞれ示されている。

昨年以上に、インドネシアやベトナム、カンボジア、フィリピンといった東南アジア諸国をカバーしたプロジェクトは多い。他方で台湾や韓国、中国は微減で、総じて東アジアをカバーしたプロジェクトは減少傾向にある。また今年は例年以上に、2か国、3か国といった対象国・地域が少ないプロジェクトが多く提案されている。コロナ禍にあって温めてきたプランを、小さな規模から始めようとする提案が多かったようである。

### 選考プロセスと選考結果

選考委員会は、委員長を含め4名のメンバーによって構成されているが、メンバーは昨年度と変わっていない。それゆえ選考にあたっては、昨年度との対比が絶えず念頭に置かれていた。

最初にプログラムオフィサー(PO)が提出書類を整理し、122件の申請書を読みこんだ。申請書として不備があるものや、冒頭で紹介した4つの条件を満たしていないと判断される案件を取り除いた上で、選考委員に審査を依頼した(たとえば図2にあるように、2023年度の申請で対象国が1か国しかない案件が4件あったが、これは審査対象外とされた)。

4名の選考委員が申請書を査読し、採用を推薦する

表1 申請者の国籍分布

国籍	2022	2023
日本	61	85
インド	3	6
マレーシア	4	4
バングラデシュ	2	4
フィリピン	0	3
インドネシア	5	3
中国	1	3
米国	6	2
韓国	1	2
ベトナム	4	1
ネパール	2	1
タイ	1	1
台湾	1	1
ブルキナファソ	0	1
香港	0	1
ニュージーランド	0	1
パキスタン	0	1
オーストリア	0	1
カナダ	0	1
英国	2	0
シンガポール	2	0
チェコ共和国	1	0
イタリア	1	0
イラン	1	0

\*2023年度の募集が多かった申請者の国籍順にソートをかけている。

応募書類を選び、「これは」と思う案件にウェイトをかけた。またプロジェクトの内容やスケジュール、予算の積算根拠などに疑問が生じた場合や、成果の発信やその効果に改善の余地があると判断された場合、選考委員はその旨をPOに伝えた。POはこれらの疑問・懸念を申請者に投げかけ、申請者からの返答を選考委員に伝えた。そして4名の選考委員が行った評価を集計した上で、選考委員会を開催した。

委員会では推薦が得られなかった案件を除去した上で、1名以上が推薦した案件すべてに全選考委員がコメントし、申請者から得られた返答も精査した上で協議し、採否を決めた。最終的な採否にあたっては、カバーされる国やプロジェクト・テーマが重複していないかを確認し、総額が7,000万円となるよう助成額を調整した。

今年度採択された8件については、以下のような特徴が見られる。

第一に、採択された8件はすべて2年助成で、1年助成は1件も採択されなかった。もともと多くなかった

図1 申請書に記載されたプロジェクト対象国・地域

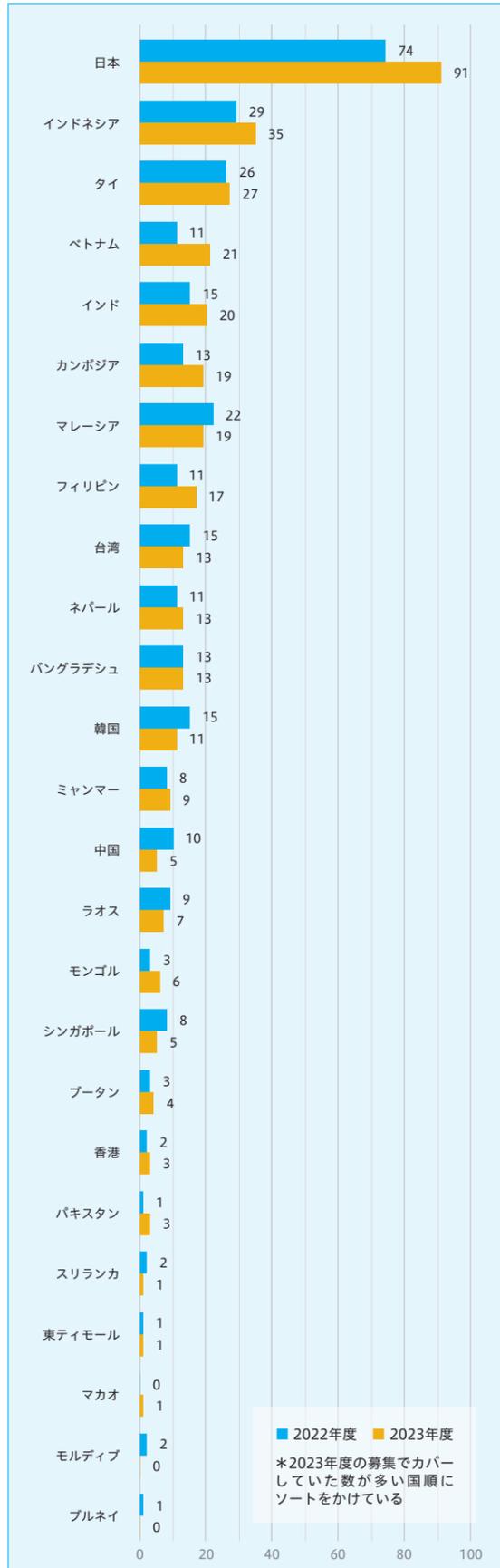


図2 申請書に記載されていたプロジェクト対象国・地域の数

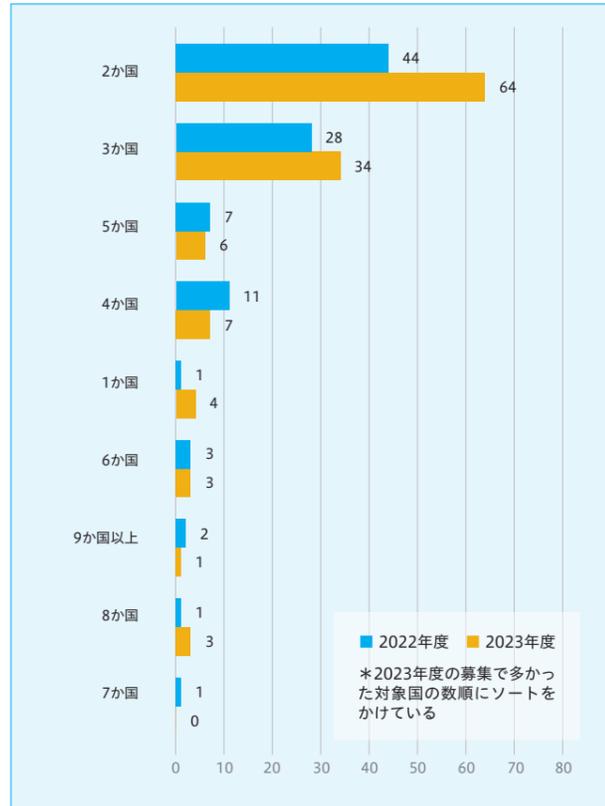
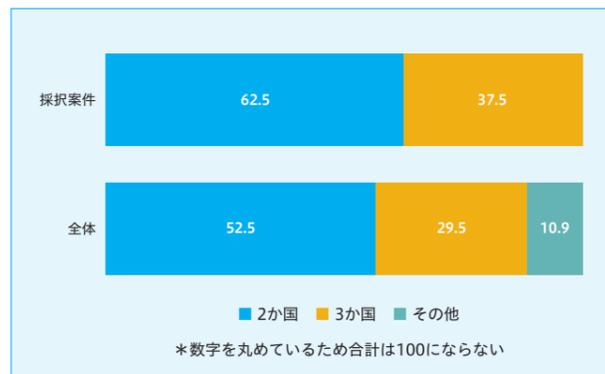


図3 申請書に記載されていたプロジェクト対象国・地域の数 採用案件と全体の対比(単位%)



1年助成の申請で最終的に採択に至ったものはなかった。2021年度の選後評でも、「熱量のある申請書は2年助成の方で多く、コロナ禍だからこそこうしたプロジェクトが必要なのだ、といった強いメッセージをもつ申請書が多かった」と指摘したが、昨年同様、今年度も同様の傾向が見られた。

第二に、従来に比べても採択されたプロジェクトのカバーする国・地域の数は総じて少ない。図3にあるように、応募総数の52.5%が2か国のみをカバーしているのに対して、採択されたプロジェクトではこれが

62.5%と、10ポイントも多くなっている。また、4か国以上をカバーしたプロジェクトは採択された申請にはなく、この点で例年と異なっている。

第三に、従来は、採択されたプロジェクトの申請者のうち、過去にトヨタ財団の助成を受けた者の割合が相対的に多かったのに対し、今年度はそうした傾向は見られなかった。122名の申請案件のうち、以前財団に採択された経験を持つ者が34名と全体の28%だったが、8名の採択者のうち採択された経験を持つ者は2名(25%)と、全体の傾向と大差なかった。

採択されたプロジェクトが扱うアジア共通の課題には、環境問題や高齢化などが含まれていたが、今年度は防災・減災関係の提案が多く、移民関係の提案は少なかった。後者については、申請候補者が特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」の方に応募するようになったからかもしれないし、コロナ禍が収束しつつあることで移民問題が異なるフェーズに入ったからかもしれない。

なお、昨年度は採択件数が9件だったのが今年度は8件であったことから、1件あたりの助成額は増えている。

### 採択案件の紹介

今年度の採択案件のうち、選考委員間で評価が高かった2つのプロジェクトを紹介したい。

【題目】野鳥がつなぐアジアの持続可能なコーヒー～野鳥を指標とした環境評価手法による東南アジア2国の持続可能なコーヒー推進事業～

【代表者】神山和夫

国境をもたない野鳥に注目し、野鳥を指標とした環境評価と野鳥調査を同時に実施することで、対象地域で生産されているコーヒーのブランド化を行い、その森林保全を目指すとするプロジェクト。提案者は野鳥観察を専門としているが、フィリピンやインドネシアのNGOや官庁関係者と連携し、また日本のコーヒー輸入業者とも協働することで目標を達成しようとする。発想が斬新で、プロジェクト実施のための準備がしっかりしているところが高く評価された。今後は各地におけるコーヒーのブランド化に注力することで、より大きなインパクトが得られるものと期待される。

【題目】日韓におけるケアラー支援：ダブルケアラー・ヤングケアラー支援とケアが豊かな地域社会——ケ

アリングデモクラシー——への学びあい

【代表者】東 恵子

2015年度の国際助成プログラム採択プロジェクト「ダブルケアラー支援への提言」で作り上げた実績とネットワークを利用し、前回のプロジェクトでは全面的に展開するまでに至らなかった日韓での学びあい、とりわけジェンダー関係の立法蓄積が進んだ韓国の事例からの学びを進めることに焦点をあてたプロジェクト。日本にとって深刻な問題であることから選考委員の強い関心呼び、「ダブルケア(ラー)」という言葉が流通させ、活発に啓発活動を続けてきた申請者たちの韓国との共同作業に対する期待が高く、今回の採択に繋がった。

### おわりに

この数年、国際助成プログラムは申請(者)の要件を変えたり、対象国を増やしたりとマイナーチェンジを繰り返してきたが、昨年度から今年度にかけては、こうした変更を加えていない。しかも選考委員が全員留任したため、この間の変化を感じやすい環境にあった。

従来多かった学術主導型の提案(大学教員が中心になったプロジェクト)が減り、実務主導型の提案(NGO関係者などが中心になったプロジェクト)が増えたためか、審査委員でも後者の事情に詳しい者からは、今年度の提案に新奇性が少なく、全体として強い訴求力をもつ提案が少なかったといった辛口のコメントがなされた。他方で、前者に造詣が深い審査委員から、今回出された提案の訴求力という点では、大きいものとの違うものとの違いが大きかったといったコメントもなされている。新奇性と実行可能性は往々にしてトレードオフ(あちら立てばこちら立たずの状態)の関係になりがちだが、NGO関係者からの提案が多かった今回は、実行可能性が高い着実な(あるいはすでに実行されている)プロジェクトの提案が多かったために、こうした評価がなされたようである。

昨年度に比べて応募件数が増えたのは嬉しいが、内容が伴わなければ元も子もない。魅力的な提案を増やすには、申請書の書き方を指導するプログラムが必要となる。財団も、潜在的な申請者の発掘と育成といった作業に本格的に着手する段階に来ているのかもしれない。

## 助成対象一覧

\*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D23-N-0016	カンボジア・ベトナムの子ども家庭福祉ソーシャルワーカーの人材育成プログラムの開発と実施 木村真理子 一般社団法人国際ソーシャルワーク協会 代表理事	850
D23-N-0025	「地域力」向上に向けた観光まちづくりの相互学習と経験共有 ～愛知県東栄町とクアンナム省ナムザン郡の取組より～ 鈴木 瞳 一般社団法人地域問題研究所 研究員	870
D23-N-0040	野鳥がつかぐアジアの持続可能なコーヒー ～野鳥を指標とした環境評価手法による東南アジア2国の持続可能なコーヒー推進事業～ 神山和夫 特定非営利活動法人パードリサーチ 理事	860
D23-N-0056	アジアにおける市民防災エンパワメントプログラムの共同開発 川脇康生 関西国際大学心理学部 教授	870
D23-N-0061	日韓におけるケアラー支援：ダブルケアラー・ヤングケアラー支援とケアが豊かな地域社会 —— ケアリングデモクラシー —— への学び合い 東 恵子 一般社団法人ダブルケアサポート 代表理事	930
D23-N-0089	デザイナー滞在型事業を通じた都市と地域の関係、相互循環の関係作り 矢部幹治 エージェント・ハムヤック株式会社 代表取締役	850
D23-N-0092	日・印・カンボジアを繋いで学び合う、社会起業家支援プラットフォームの構築とエンパワメント型社会的投資コミュニティの形成 功能聡子 特定非営利活動法人ARUN Seed 代表理事	900
D23-N-0100	災害多発国における多国籍合同訓練を通じた緊急医療支援の相互学び合いプロジェクト 稲葉基高 ピースウィンズ・ジャパン 空飛ぶ捜索医療団"ARROWS"プロジェクトリーダー	870



「ICTを活用した地域の繋がり支援を通じた地域コミュニティの活性化」(2023年度助成対象プロジェクト、代表者：木村正成 氏)の活動の一コマ。

## Initiative Program

# イニシアティブプログラム

### 概要

イニシアティブプログラムでは、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや過去に助成したプログラムの成果を社会に発信、普及させるプロジェクトへの支援を行っています。

本年度は、地域における総合的な少子化対策に向けた人口動向分析と対応策に関する研究への助成を行う

とともに「教育の社会化」を図るためのラーニングイノベーターを育てるプログラム、地域コミュニティ団体の再生・活性化を目的とした支援プロジェクト並びに学校現場の働き方改革に関する実践的・実証的研究への助成を行いました。

### 助成対象一覧

\*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D23-PI-0001	地域における総合的な少子化対策の立案・実施に向けた人口動向分析と対応策に関する研究 辻 涼子 一般社団法人北海道総合研究調査会	1,190
D23-PI-0002	多様なセクターによる「教育の社会化」の学びを地域社会に波及するラーニングイノベータープログラム 行元沙弥 特定非営利活動法人グローバル人材開発センター	1,163
D23-PI-0003	ICTを活用した地域の繋がり支援を通じた地域コミュニティの活性化 木村正成 国立大学法人長崎大学 総合生産科学域	1,200
D23-PI-0004	学校現場とともに進める働き方改革に関する実践的・実証的研究 野村 駿 秋田大学教職課程・キャリア支援センター	561

# 会計報告

## 会計報告

[2024年3月31日現在]

(単位：千円)

科目	2023年度	2022年度	2021年度
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金・預金	576,352	470,822	446,736
未収金	70,557	63,248	68,183
その他	12,684	4,754	5,726
流動資産合計	659,593	538,824	520,645
2. 固定資産			
基本財産	25,567,792	24,122,031	25,167,457
特定資産	30,519,515	18,354,569	20,859,206
その他固定資産	50,941	51,984	53,027
固定資産合計	56,138,248	42,528,584	46,079,690
資産合計	56,797,841	43,067,408	46,600,335
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債合計	476,514	430,170	386,232
2. 固定負債合計	53,840	74,826	66,869
負債合計	530,355	504,996	453,101
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	33,366,311	21,201,448	23,715,084
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(30,366,311)	(18,201,448)	(20,715,084)
2. 一般正味財産	22,901,175	21,360,964	22,432,150
(うち基本財産への充当額)	(22,567,792)	(21,360,964)	(22,167,457)
(うち特定資産への充当額)	(100,000)	(80,000)	(80,000)
正味財産合計	56,267,486	42,562,412	46,147,234
負債及び正味財産合計	56,797,841	43,067,408	46,600,335

## 正味財産増減計算書

[2023年4月1日～2024年3月31日]

(単位：千円)

科目	2023年度	2022年度	2021年度
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	806,026	693,080	688,769
(2) 経常費用	712,876	719,182	695,870
評価損益等調整前当期経常増減額	93,150	▲26,102	▲7,101
評価損益等計	1,447,061	▲1,045,083	24,334
当期経常増減額	1,540,211	▲1,071,186	17,233
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,540,211	▲1,071,186	17,233
一般正味財産期首残高	21,360,964	22,432,150	22,414,917
一般正味財産期末残高	22,901,175	21,360,964	22,432,150
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	12,164,863	▲2,513,635	2,985,515
指定正味財産期首残高	21,201,448	23,715,084	20,729,569
指定正味財産期末残高	33,366,311	21,201,448	23,715,084
<b>III 正味財産期末残高</b>	56,267,486	42,562,412	46,147,234

# 役員・評議員名簿

## 理事・監事

[2024年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
<b>会長</b> <代表理事> 小平 信因	元 トヨタ自動車株式会社取締役副社長
<b>理事長</b> <代表理事> 羽田 正	東京大学東京カレッジカレッジ長
<b>常務理事</b> <業務執行理事> 山本 晃宏	
<b>理事</b> 佐藤 順一	日本工学会顧問
<b>理事</b> 清家 篤	日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問
<b>理事</b> 板東久美子	元 消費者庁長官
<b>理事</b> 久恒 兼孝	前 トヨタ自動車販売店協会会長
<b>理事</b> 吉川 洋	財務総合政策研究所名誉所長
<b>監事</b> 安田 政秀	トヨタ自動車株式会社常勤監査役
<b>監事</b> 山本 房弘	公認会計士

## 評議員

[2024年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
有森 裕子	前 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本理事長
大森 京太	株式会社三菱総合研究所特別顧問
北岡 伸一	独立行政法人国際協力機構特別顧問
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社名誉顧問
榊 裕之	国立大学法人奈良国立大学機構理事長、学校法人トヨタ学園フェロー
佐々江賢一郎	公益財団法人日本国際問題研究所理事長
濱口 道成	国立研究開発法人日本医療研究開発機構先進的研究開発戦略センター長
早川 茂	トヨタ自動車株式会社代表取締役副会長
林 佳世子	東京外国語大学学長
宗像 直子	東京大学公共政策大学院教授

## 公益財団法人トヨタ財団

名称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会長	小平 信因
理事長	羽田 正
URL	<a href="https://www.toyotafound.or.jp/">https://www.toyotafound.or.jp/</a>
助成プログラム	特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会(公募) 特定課題 外国人材の受け入れと日本社会(公募) 国内助成プログラム(公募) 研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) イニシアティブプログラム(非公募)



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト  
<https://www.toyotafound.or.jp/>

